

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自平成27年3月21日 至平成27年12月20日	自平成28年3月21日 至平成28年12月20日	自平成27年3月21日 至平成28年3月20日
売上高	(千円)	2,516,533	3,187,217	3,573,630
経常利益	(千円)	536,483	756,492	695,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	342,354	507,639	458,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,233	452,745	442,798
純資産額	(千円)	4,006,003	4,469,718	4,112,568
総資産額	(千円)	4,556,632	5,075,152	4,792,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.89	186.69	168.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.6	88.0	85.6

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年9月21日 至平成27年12月20日	自平成28年9月21日 至平成28年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.81	60.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな景気回復のもと好調な自動車生産や住宅着工数も増加し景気動向指数が4カ月連続で改善するなど引き続き堅調な内外需で推移してまいりました。

世界経済は、トランプ政権による大規模財政支出への期待などから景気拡大基調で推移している米国経済や、金融政策などの各種政策による中国経済の下支えにより、全体としては緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では年明け以降円高推移から期初においては一時設備投資判断が慎重になりつつも、年後半には円安傾向にシフトし各社堅調な企業業績や緩やかながらも景気回復基調を背景に、工具、機械設備ともに積極的な設備投資姿勢が継続しており、当社製品ではハンドナットランナを筆頭に前年を上回り堅調な販売実績で推移してまいりました。

また、海外市場では、米国、中国市場においてハンドナットランナの販売が前年比で大きく増加するなど全体で堅調に推移してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,187百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益791百万円(前年同四半期比59.7%増)、経常利益756百万円(前年同四半期比41.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、5,075百万円と前連結会計年度末比283百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が485百万円増加した一方、現金及び預金が200百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、605百万円と前連結会計年度末比74百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、退職給付に係る負債が16百万円増加した一方、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が26百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、4,469百万円と前連結会計年度末比357百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が412百万円増加したためであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、123百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,471,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,471,000	2,942,000		

- (注) 1 平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部に市場変更しております。
- 2 平成28年11月30日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は1,471,000株増加し、発行済株式総数は2,942,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月21日～ 平成28年12月20日		1,471,000		557,000		639,750

- (注) 平成28年11月30日開催の取締役会議により、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が1,471,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,358,900	13,589	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,471,000		
総株主の議決権		13,589	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	111,400		111,400	7.57
計		111,400		111,400	7.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,578	471,145
受取手形及び売掛金	1,161,715	1,647,130
商品及び製品	264,413	239,973
仕掛品	243,432	185,851
原材料	497,005	634,162
繰延税金資産	83,086	68,253
その他	74,374	56,409
貸倒引当金	4,033	8,193
流動資産合計	2,991,573	3,294,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	829,603	829,603
その他(純額)	534,577	526,689
有形固定資産合計	1,364,181	1,356,292
無形固定資産	35,643	32,105
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,990	42,513
その他	360,517	350,306
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	400,707	392,020
固定資産合計	1,800,533	1,780,419
資産合計	4,792,106	5,075,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,401	190,858
未払法人税等	157,900	119,367
賞与引当金	37,567	11,484
役員賞与引当金	-	16,000
その他	155,225	105,090
流動負債合計	532,093	442,799
固定負債		
退職給付に係る負債	141,256	157,498
その他	6,188	5,136
固定負債合計	147,444	162,634
負債合計	679,537	605,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,076,500	3,488,963
自己株式	217,815	218,235
株主資本合計	4,055,435	4,467,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,519	15,568
為替換算調整勘定	34,145	16,765
その他の包括利益累計額合計	45,665	1,197
非支配株主持分	11,468	3,436
純資産合計	4,112,568	4,469,718
負債純資産合計	4,792,106	5,075,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	2,516,533	3,187,217
売上原価	1,497,823	1,837,053
売上総利益	1,018,710	1,350,163
販売費及び一般管理費	522,977	558,559
営業利益	495,732	791,603
営業外収益		
受取利息	1,312	61
受取配当金	1,212	1,702
為替差益	2,039	-
デリバティブ償還益	2,120	-
持分法による投資利益	32,798	11,487
その他	1,405	1,647
営業外収益合計	40,888	14,899
営業外費用		
為替差損	-	50,010
雑損失	138	-
営業外費用合計	138	50,010
経常利益	536,483	756,492
税金等調整前四半期純利益	536,483	756,492
法人税、住民税及び事業税	181,221	243,831
法人税等調整額	16,594	11,730
法人税等合計	197,815	255,561
四半期純利益	338,668	500,930
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,685	6,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,354	507,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	338,668	500,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,185	4,048
為替換算調整勘定	1,848	18,797
持分法適用会社に対する持分相当額	3,771	33,435
その他の包括利益合計	2,434	48,184
四半期包括利益	336,233	452,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,660	460,776
非支配株主に係る四半期包括利益	5,426	8,031

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
受取手形	9,695千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
減価償却費	35,997千円	62,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	74,783	55	平成27年3月20日	平成27年6月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	95,175	70	平成28年3月20日	平成28年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	125円89銭	186円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	342,354	507,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	342,354	507,639
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,390	2,719,193

- (注) 1 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月21日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1)株式分割の方法

平成28年12月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2)株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	1,471,000株
今回の株式分割により増加する株式数	1,471,000株
株式分割後の発行済株式数	2,942,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公示日	平成28年12月2日
基準日	平成28年12月20日
効力発生日	平成28年12月21日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月21日から平成28年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の平成28年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。